

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 本州化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 景一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

TEL 03-3272-1482

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,523	△38.8	△276	—	△9	—	△101	—
21年3月期第2四半期	10,665	—	1,099	—	1,122	—	516	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.81	—
21年3月期第2四半期	45.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	19,732	11,458	52.2	897.13
21年3月期	20,238	11,772	51.8	913.00

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,302百万円 21年3月期 10,485百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当及び年間配当予想については、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,850	△10.2	△330	—	70	△91.8	△170	—	△14.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 11,500,000株 21年3月期 11,500,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 16,403株 21年3月期 15,386株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 11,483,597株 21年3月期第2四半期 11,485,776株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く当第2四半期連結累計期間の事業環境は、昨年秋の世界的な金融危機に端を発する実体経済の急激な悪化により国内外とも景気が急速に後退しておりましたが、当第2四半期連結累計期間に入り、わが国経済は、企業における在庫調整の進展や中国向け輸出の増加等を背景に一部業界においては製品需要が回復するなど底入れの兆しがみられたものの、総じていえば依然として先行き不透明な極めて厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境も、このような景気の後退と停滞の影響により、国内及び海外のユーザーにおいて生産・在庫調整が行われ、当社グループのほぼ全製品について需要が激減したため、販売が大きく落ち込み大幅な減産を余儀なくされるなど極めて深刻な状況となりました。

このような前例のない厳しい情勢のもとで、当社グループは、収益及び財務体質の改善と向上を図るため、人件費をはじめとした固定費の削減などコストダウンの徹底を強化するとともに、研究開発体制の再編成による新製品の開発促進と市場投入への加速化、新規投資の重点選別や在庫削減によるキャッシュ・フローの改善など経営全般にわたる諸施策を鋭意実行してまいりました。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高については、事業環境の急激な悪化により販売数量が激減したため、前年同四半期を大きく下回る6,523百万円（前年同四半期比38.8%減）となり、損益面については、営業損失は276百万円（前年同四半期は営業利益1,099百万円）、経常損失は9百万円（前年同四半期は経常利益1,122百万円）、四半期純損失は101百万円（前年同四半期は四半期純利益516百万円）となりました。

部門別の販売状況は、次のとおりであります。

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノール（パソコン、携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料）は、国内及び海外のユーザーによる生産・在庫調整により需要が大幅に減退し、国内販売及び輸出とも販売数量が激減するとともに販売価格も低下したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

・特殊ビスフェノール

（特殊ポリカーボネート樹脂原料用）

主力製品である自動車用部品向けの特殊ビスフェノールは、昨秋以降ユーザーでの生産・在庫調整により需要が減退しておりましたが、当第2四半期連結累計期間に入り緩やかながらも需要の回復をみることができました。しかしながら、本格的な需要回復には至らなかったため、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

（特殊エポキシ樹脂原料用）

主力製品であるビスフェノールFは、昨秋以降ユーザーでの生産・在庫調整により需要が減退しておりましたが、当第2四半期連結累計期間に入り需要の回復をみることができました。しかしながら、本格的な需要回復には至らず販売価格も低下したため、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、高機能樹脂原料部門の売上高は2,343百万円（前年同四半期比32.7%減）となり、総売上高に占める割合は35.9%（同3.2ポイント増）となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料（半導体及びLCD（液晶ディスプレイ）の製造過程で使用）は、昨秋以降のユーザーでの生産・在庫調整により需要が急減し販売が大きく落ち込んでおりましたが、当第2四半期連結累計期間に入り、LCD用は、中国向け電子部品の需要増加等を背景としたユーザーでの在庫調整の進展により、順調な需要の回復をみることができ概ね堅調な販売となりました。しかしながら、半導体用は、需要の回復が緩やかであり低調な販売で推移したため、当第2四半期連結累計期間におけるフォトレジスト材料の売上高は、前年同四半期に比べ減少しました。

・クレゾール誘導品

トリメチルフェノール（主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料）は、当第2四半期連結累計期間におきましては、ユーザーでの生産・在庫調整により需要が激減するとともに、販売価格も低下したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

本年1月に株式会社エーピーアイコーポレーションから事業譲渡を受け製造販売を開始しましたクレゾール誘導品の最終製品である精製BHTは、酸化防止剤として主に潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に幅広く使用されておりますが、当第2四半期連結累計期間におきましては、ユーザーでの生産・在庫調整により需要が急減したため、販売は不調のまま推移しました。

この結果、高機能化学品部門の売上高は、3,341百万円（前年同四半期比45.0%減）となり、総売上高に占める割合は51.2%（同5.8ポイント減）となりました。

<その他化成品>

当第2四半期連結累計期間におきましては、受託生産品及びリセール品の販売数量がいずれも減少したため、その他化成品部門の売上高は、前年同四半期を下回る839百万円（前年同四半期比23.9%減）となり、総売上高に占める割合は12.9%（同2.5ポイント増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて506百万円減少し、19,732百万円となりました。

流動資産合計は、売掛金の増加（1,271百万円）、商品及び製品の減少（863百万円）等により、前連結会計年度末に比べて237百万円増加し、9,156百万円となりました。

固定資産合計は、機械装置及び運搬具の減少（661百万円）等により、前連結会計年度末に比べて743百万円減少し、10,575百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加（656百万円）、短期借入金の減少（694百万円）等により、前連結会計年度末に比べて192百万円減少し、8,274百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238	1,222
受取手形及び売掛金	3,251	1,980
商品及び製品	3,316	4,180
仕掛品	370	372
原材料及び貯蔵品	509	657
その他	470	506
流動資産合計	9,156	8,919
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,182	7,843
その他(純額)	2,269	2,299
有形固定資産合計	9,452	10,142
無形固定資産	212	245
投資その他の資産		
その他	915	935
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	911	931
固定資産合計	10,575	11,319
資産合計	19,732	20,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124	467
短期借入金	3,245	3,939
未払法人税等	68	180
役員賞与引当金	7	14
その他	973	842
流動負債合計	5,418	5,444
固定負債		
長期借入金	1,500	1,694
退職給付引当金	1,263	1,181
役員退職慰労引当金	53	100
その他	39	45
固定負債合計	2,855	3,022
負債合計	8,274	8,466

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	7,742	7,947
自己株式	△10	△9
株主資本合計	10,246	10,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△22
為替換算調整勘定	82	56
評価・換算差額等合計	56	34
少数株主持分	1,155	1,286
純資産合計	11,458	11,772
負債純資産合計	19,732	20,238

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	10,655	6,523
売上原価	8,610	6,000
売上総利益	2,045	523
販売費及び一般管理費	945	800
営業利益又は営業損失(△)	1,099	△276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取補償金	113	277
その他	37	110
営業外収益合計	154	391
営業外費用		
支払利息	64	45
生産休止費用	36	69
その他	31	9
営業外費用合計	132	124
経常利益又は経常損失(△)	1,122	△9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,122	△9
法人税等	497	△8
少数株主利益	107	99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△101

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。